

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東 大 名

 上場会社名 日本郵船株式会社
 コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

 (氏名) 工藤 泰三
 (氏名) 遠藤 剛

TEL 03-3284-5986

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,237,314	△39.1	△32,111	—	△41,058	—	△26,679	—
21年3月期第3四半期	2,031,311	—	171,361	—	167,112	—	110,256	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△20.93	—
21年3月期第3四半期	89.79	—

(注)当第3四半期連結累計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,180,079	687,093	29.6	380.28
21年3月期	2,071,270	581,237	26.3	443.16

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 645,758百万円 21年3月期 544,121百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	13.00	—	2.00	15.00
22年3月期	—	2.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	△30.0	△22,000	—	△36,000	—	△29,000	—	△21.13

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

(注)詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 1,700,550,988株 21年3月期 1,230,188,073株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,445,025株 21年3月期 2,376,101株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 1,274,811,601株 21年3月期第3四半期 1,227,901,987株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想の前提：(通期)為替レート 92.93円/US\$、燃料油価格 US\$398.45/MT
(第4四半期連結会計期間)為替レート 90円/US\$、燃料油価格 US\$490/MT

上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4～8ページを参照してください。

(2)平成22年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益にかかわる期中平均株式数につきましては、平成21年12月1日付の太平洋海運(株)との株式交換と、平成21年12月8日および25日付の新株式発行による発行済株式の増加を考慮して計算しております。

(参考) 連結経営成績(会計期間) (平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	442,795	△ 27.6	4,951	△ 86.4	2,856	△ 89.5	2,674	△ 85.9
21年3月期第3四半期	611,436	-	36,532	-	27,279	-	18,982	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	1.99	-
21年3月期第3四半期	15.46	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日までの3ヶ月）の業績は、連結売上高4,427億円（前年同期6,114億円）、営業利益49億円（前年同期365億円）、経常利益28億円（前年同期272億円）、四半期純利益26億円（前年同期189億円）となりました。

（概況）

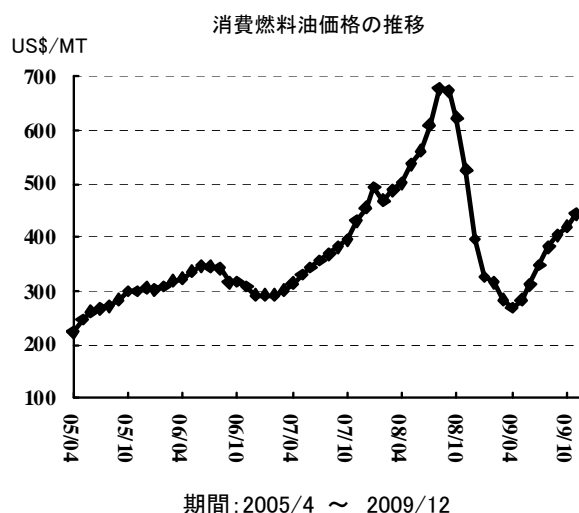
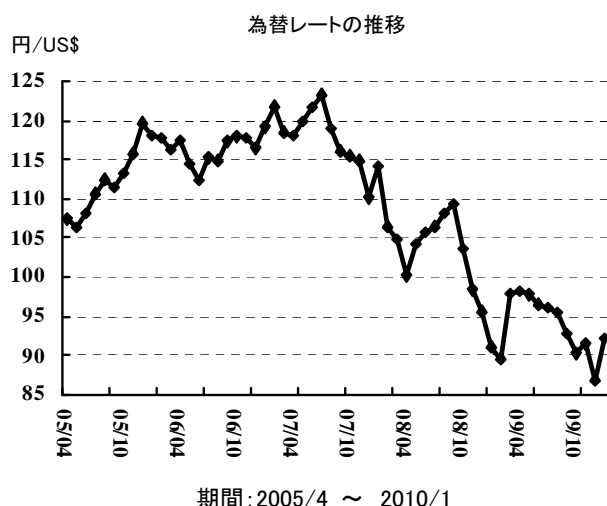
当第3四半期連結会計期間は、世界的な景気後退の底打ち感を背景に、海運業を取り巻く事業環境において一定の回復傾向が見られました。コンテナ船の運賃修復が一定の成果を上げ、コンテナや自動車輸送の荷動きも第2四半期を上回り、ドライバルク市況も緩やかに上昇しましたが、前年同期との比較では定期船事業と不定期専用船事業を合わせた海運業部門で大幅減収となり、売上高は全体で前年同期比1,686億円減(27.6%減)となりました。一方で、売上原価は前年同期比で1,246億円減(24.2%減)となり、販売費及び一般管理費の削減にも取り組みましたが、売上高の大幅な減少により、営業利益は同315億円減(86.4%減)となり、売上高営業利益率は前年同期の6.0%から1.1%へと、4.9ポイント低下しました。この結果、経常利益は前年同期比で244億円減(89.5%減)、四半期純利益も同163億円減(85.9%減)といずれも大幅に悪化しました。

なお、為替レートと燃料油価格の変動が当第3四半期連結累計期間の経常利益に与えた影響は以下の通りです。

	当第3四半期 (9ヶ月)	前第3四半期 (9ヶ月)	差額	影響額 (9ヶ月)
平均為替レート	93.91 円/US\$	103.50 円/US\$	9.59 円 円高	△50 億円
平均燃料油価格	US\$367.93/MT	US\$567.98/MT	US\$200.05 安	300 億円

（注）為替レート変動が経常利益に与える影響額はUS\$1当たり1円の変動で年間約7億円です。

燃料油価格変動が経常利益に与える影響額はUS\$1/MTの変動で年間約2億円です。



（注）為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

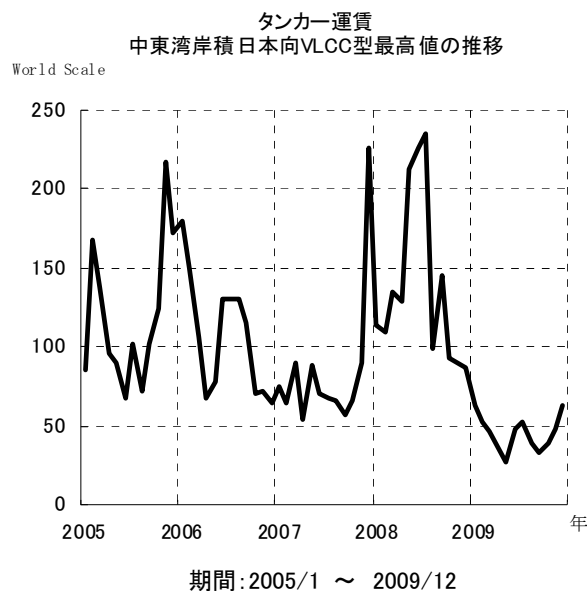
<定期船事業>

上期に引き続き船隊合理化を進め、また、冬場の需要低迷期における荷動きの落ち込みがほとんどなく、需給環境が更に改善したため、第2四半期比ではほぼ全ての航路で平均運賃が上昇しましたが、前年同期比では積高、運賃ともに及ばず、大幅減収となりました。減船をはじめあらゆる費用の削減活動を継続し、欧州航路、中南米航路など一部航路の業績は前年同期比で改善しましたが、定期船事業全体としては前年同期実績を大きく下回りました。

<不定期専用船事業>

自動車船部門では、新造船3隻を投入した一方で、引き続き減速航海等による運航費削減に努めました。荷動きはやや上向いたものの、本格的な回復には至らず、輸送台数は前年同期の約7割となりました。ドライバルク部門では、中国・インドなどアジア新興国の持続的な経済成長と先進国の景気回復により鉄鋼・エネルギー需要が伸び、鉄鉱石・石炭・穀物の海上荷動き量は増加、豪州では滞船も発生しました。市況は乱高下しながらも強含みに推移し、11月には2009年最高値を付けたため、歴史的な低水準を記録した前年同期との業績比較では、増益となりました。

タンカー部門では、本来なら冬場の需要期に入るところ、先進国における原油・石油製品在庫が高水準で、海上荷動き量は低迷しました。タンカー市況は、洋上在庫の増加により船腹供給が抑制され、年末に向け上昇する動きもありましたが、新造船の供給圧力も未だ強く、業績は前年同期比で減益となりました。



<物流事業>

NYK Logistics 部門では、一層の事業運営の効率化と費用削減に取り組み、中国・アジア地域では景気回復に伴い取扱量が増加したものの、米州および欧州の低迷を補うには至らず、前年同期を下回る業績となりました。郵船航空サービス㈱は、日本発の緊急輸送もあり需要の回復が見られたものの、航空運賃上昇に伴う仕入れコストの増加により利益率が低下したことなどにより、前年同期比減収減益となりました。この結果、物流事業全体として前年同期実績を下回る結果となりました。

<ターミナル関連事業>

世界的なコンテナ荷動きの低迷により国内外ターミナルとも取扱量が前年同期比で減少した結果、業績も前年同期の実績を下回りました。

<客船事業>

日本市場の飛鳥Ⅱは、台風の影響によるクルーズのキャンセルが発生し、北米市場のクリスタル・クルーズは米国景気低迷により乗船率・客単価が低下したため、客船事業全体では前年同期実績を下回る結果となりました。

<航空運送事業>

日本貨物航空㈱は、回復基調にある需要を定期便のみならずチャーター事業の拡大により取り込んだことや、継続的な燃料消費量の節減活動や運航・整備を含むコスト削減に努めた結果、世界的な景気後退に伴う影響が出始めた前年同期との比較では、赤字幅が縮小しました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業では、低調な市況の中で主要オフィスビルの高稼働率を維持し、前年同期並の実績となりました。その他の事業では、製造加工業は前年同期実績を上回ったものの、市況低迷の影響を受けた商事業、その他の事業で前年同期実績を下回りました。

平成 22 年 3 月期第 1 四半期および第 2 四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成 22 年 3 月期第 1 四半期決算短信（平成 21 年 7 月 27 日開示）および平成 22 年 3 月期第 2 四半期決算短信（平成 21 年 10 月 27 日開示）をご参照下さい。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて1,088億円増加し2兆1,800億円となりました。これは、主に有価証券の増加により流動資産が1,203億円増加したことによります。負債合計額は、前連結会計年度末並みの1兆4,929億円となりました。純資産の部では、12月の公募増資の払込みおよび太平洋海運㈱との株式交換により、資本金が557億円、資本剰余金が584億円増加し、株主資本と評価・換算差額等の合計である自己資本が6,457億円となり、これに少数株主持分413億円を加えた純資産の合計は、6,870億円となりました。これらにより、負債自己資本比率(D/E レシオ)は1.65となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失△266億円、現金支出を伴わない減価償却費729億円、利息の支払額△162億円等により240億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として船舶投資を中心とする固定資産の取得による支出等により△291億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入1,107億円等により1,216億円となりました。以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は期首残高比1,152億円増の2,420億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表の通りです。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期
自己資本比率 (%)	30.8	27.9	26.3	27.0	29.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.4	50.3	22.3	31.2	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.3	5.1	7.2	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	8.8	6.6	7.0	1.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、売上高 1 兆 7,000 億円、営業損失 220 億円、経常損失 360 億円、当期純損失 290 億円を予想しております。

(単位：億円)

平成22年3月期 連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回 (平成21年10月27日)	16,800	△ 180	△ 330	△ 270
通期 今回修正	17,000	△ 220	△ 360	△ 290
増減額	200	△ 40	△ 30	△ 20
増減率	1.2%	-	-	-

業績予想の前提：(通期) 為替レート 92.93円/US\$、燃料油価格 US\$398.45/MT
(第4四半期連結会計期間) 為替レート 90円/US\$、燃料油価格 US\$490/MT

定期船事業では、コンテナ船の運賃修復に引き続き努めてまいりますが、燃料油価格上昇による費用の増加が予想されます。不定期専用船事業は、自動車輸送台数は徐々に増加しており、ドライバルク市況も堅調に推移しております。客船事業は、欧米の経済回復が遅れていることから厳しい状況が続く見込みです。航空運送事業は、旧正月の影響等で荷動きが一時的に鈍化することが予想されますが、赤字幅の縮小に努めてまいります。引き続き、業務改善と船隊規模の適正化を推進してまいります。通期の連結業績予想を上記の通り修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社特定子会社であった ANTWERP CAR PROCESSING CENTER N.V. は、他の当社子会社4社（※）と合併したため、消滅いたしました。

なお、5社合併後の新会社名は INTERNATIONAL CAR OPERATORS N.V. であります。

（※）INTERNATIONAL CAR OPERATORS (BENELUX) N.V.（存続会社）

COMBINED TERMINAL OPERATORS N.V.（消滅会社）

ZEEBRUGGE SHIPPING AND BUNKERING COMPANY N.V.（消滅会社）

ACCESSORY PLANT ZEEBRUGGE N.V.（消滅会社）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

前連結会計年度末以降、経営環境等かつ一時差異等の発生状況に、繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を及ぼす程度の著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,406	135,770
受取手形及び営業未収入金	182,716	172,458
有価証券	115,288	779
たな卸資産	44,706	32,856
繰延及び前払費用	53,333	42,401
繰延税金資産	6,568	5,130
その他	79,096	104,208
貸倒引当金	△3,158	△3,015
流動資産合計	610,957	490,588
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	657,797	688,860
建物及び構築物（純額）	81,372	76,163
航空機（純額）	5,128	5,222
機械装置及び運搬具（純額）	29,081	29,566
器具及び備品（純額）	6,408	6,499
土地	62,910	59,952
建設仮勘定	267,485	295,423
その他（純額）	5,700	5,968
有形固定資産合計	1,115,884	1,167,656
無形固定資産		
借地権	2,119	1,502
ソフトウェア	9,391	10,834
のれん	23,090	20,043
その他	4,455	4,102
無形固定資産合計	39,057	36,482
投資その他の資産		
投資有価証券	282,774	253,879
長期貸付金	14,549	13,520
繰延税金資産	35,498	31,698
その他	83,954	79,438
貸倒引当金	△5,069	△3,612
投資その他の資産合計	411,707	374,925
固定資産合計	1,566,649	1,579,063
繰延資産	2,472	1,618
資産合計	2,180,079	2,071,270

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	161,037	145,087
1年内償還予定の社債	—	20,000
短期借入金	121,857	239,163
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
未払法人税等	5,552	12,399
繰延税金負債	1,924	367
前受金	43,885	36,953
賞与引当金	5,977	8,043
役員賞与引当金	319	469
独禁法関連引当金	4,091	8,518
その他	88,142	99,983
流動負債合計	432,789	574,988
固定負債		
社債	251,145	191,197
長期借入金	684,871	613,640
繰延税金負債	11,074	10,504
退職給付引当金	16,437	16,060
役員退職慰労引当金	2,637	2,571
特別修繕引当金	19,541	13,498
独禁法関連引当金	1,728	1,728
その他	72,759	65,844
固定負債合計	1,060,196	915,045
負債合計	1,492,986	1,490,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	88,531
資本剰余金	155,668	97,189
利益剰余金	398,711	426,217
自己株式	△1,504	△1,493
株主資本合計	697,194	610,444
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	30,304	10,935
繰延ヘッジ損益	△37,055	△37,889
為替換算調整勘定	△44,686	△39,369
評価・換算差額等合計	△51,436	△66,323
少数株主持分	41,335	37,116
純資産合計	687,093	581,237
負債純資産合計	2,180,079	2,071,270

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,031,311	1,237,314
売上原価	1,671,197	1,122,874
売上総利益	360,113	114,439
販売費及び一般管理費	188,752	146,551
営業利益又は営業損失(△)	171,361	△32,111
営業外収益		
受取利息	4,035	1,994
受取配当金	6,539	3,660
持分法による投資利益	6,717	1,293
その他	3,778	5,068
営業外収益合計	21,070	12,015
営業外費用		
支払利息	17,645	14,840
為替差損	6,136	1,886
その他	1,537	4,236
営業外費用合計	25,319	20,962
経常利益又は経常損失(△)	167,112	△41,058
特別利益		
固定資産売却益	6,679	8,539
関係会社株式売却益	4,564	—
投資有価証券売却益	—	7,602
その他	3,830	4,226
特別利益合計	15,075	20,369
特別損失		
固定資産売却損	84	285
投資有価証券評価損	4,693	—
貸倒引当金繰入額	—	1,591
その他	5,424	4,123
特別損失合計	10,201	6,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	171,985	△26,689
法人税等	58,479	△2,171
少数株主利益	3,249	2,161
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110,256	△26,679

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	611,436	442,795
売上原価	514,901	390,218
売上総利益	96,535	52,576
販売費及び一般管理費	60,003	47,625
営業利益	36,532	4,951
営業外収益		
受取利息	784	452
受取配当金	2,218	1,072
持分法による投資利益	46	954
その他	869	1,227
営業外収益合計	3,919	3,707
営業外費用		
支払利息	5,238	4,830
為替差損	7,550	133
その他	383	839
営業外費用合計	13,172	5,802
経常利益	27,279	2,856
特別利益		
固定資産売却益	469	1,679
関係会社株式売却益	4,446	—
投資有価証券売却益	—	1,187
その他	1,666	2,396
特別利益合計	6,582	5,263
特別損失		
固定資産売却損	11	52
投資有価証券評価損	3,795	—
固定資産除却損	—	334
その他	1,133	915
特別損失合計	4,940	1,302
税金等調整前四半期純利益	28,921	6,817
法人税等	9,006	2,933
少数株主利益	931	1,209
四半期純利益	18,982	2,674

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	171,985	△26,689
減価償却費	74,571	72,905
減損損失	1,599	145
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△5,465	△7,796
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△5,555	△7,415
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	4,693	494
持分法による投資損益(△は益)	△6,717	△1,293
受取利息及び受取配当金	△10,574	△5,654
支払利息	17,645	14,840
為替差損益(△は益)	5,742	402
売上債権の増減額(△は増加)	18,087	△5,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,757	△11,947
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,992	11,233
その他	△18,485	△8,277
小計	227,292	25,848
利息及び配当金の受取額	14,608	9,054
利息の支払額	△18,853	△16,223
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△91,161	5,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,885	24,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,306	△2,146
有価証券の売却による収入	2,001	2,186
有形及び無形固定資産の取得による支出	△332,849	△170,594
有形及び無形固定資産の売却による収入	202,171	136,749
投資有価証券の取得による支出	△10,678	△11,283
投資有価証券の売却による収入	7,729	18,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△331	△2,612
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	213
貸付けによる支出	△4,220	△7,752
貸付金の回収による収入	7,518	4,836
その他	1,569	6,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,394	△29,167

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,166	△99,302
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	18,000	△4,000
長期借入れによる収入	86,951	148,336
長期借入金の返済による支出	△70,968	△65,994
社債の発行による収入	—	59,787
社債の償還による支出	△1,000	△20,000
株式の発行による収入	—	110,778
自己株式の取得による支出	△273	△46
自己株式の売却による収入	111	20
配当金の支払額	△30,698	△4,911
少数株主への配当金の支払額	△777	△677
その他	△989	△2,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,520	121,677
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,857	△5,925
現金及び現金同等物の期首残高	6,153	110,652
現金及び現金同等物の期首残高	115,963	126,768
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,473	4,664
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	13	△63
現金及び現金同等物の四半期末残高	125,604	242,022

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

(単位: 百万円)

	定期船 事業	不定期専用船 事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	航空運送 事業	不動産業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高											
(1) 外部顧客に対する売上高	151,295	273,470	113,553	25,189	9,413	17,331	2,230	18,951	611,436	-	611,436
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,552	1,255	1,027	7,817	-	2,100	698	22,179	36,630	(36,630)	-
計	152,848	274,726	114,581	33,006	9,413	19,431	2,928	41,131	648,067	(36,630)	611,436
営業利益又は損失(△)	△ 945	37,840	1,750	1,940	△ 360	△ 4,446	961	△ 211	36,529	2	36,532
経常利益又は損失(△)	△ 3,765	32,124	2,033	1,213	△ 347	△ 5,497	1,116	398	27,276	2	27,279

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

	定期船 事業	不定期専用船 事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	航空運送 事業	不動産業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高											
(1) 外部顧客に対する売上高	96,278	192,456	89,942	20,966	7,775	16,139	2,374	16,862	442,795	-	442,795
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	983	1,285	351	6,760	-	1,981	652	23,470	35,485	(35,485)	-
計	97,262	193,741	90,293	27,726	7,775	18,121	3,027	40,333	478,281	(35,485)	442,795
営業利益又は損失(△)	△ 11,224	15,681	1,887	1,187	△ 1,592	△ 1,797	981	△ 176	4,948	3	4,951
経常利益又は損失(△)	△ 12,017	14,285	1,988	1,049	△ 1,700	△ 1,968	1,191	24	2,853	3	2,856

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位: 百万円)

	定期船 事業	不定期専用船 事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	航空運送 事業	不動産業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高											
(1) 外部顧客に対する売上高	498,351	909,063	369,006	81,053	36,312	60,665	6,894	69,964	2,031,311	-	2,031,311
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,579	4,437	2,517	25,561	-	7,428	1,874	102,181	148,579	(148,579)	-
計	502,930	913,501	371,524	106,614	36,312	68,094	8,768	172,145	2,179,891	(148,579)	2,031,311
営業利益又は損失(△)	△ 5,108	169,539	6,498	6,502	2,382	△ 10,212	2,820	△ 1,067	171,354	6	171,361
経常利益又は損失(△)	△ 7,500	166,731	7,144	5,198	2,259	△ 11,376	3,450	1,197	167,105	6	167,112

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

	定期船 事業	不定期専用船 事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	航空運送 事業	不動産業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高											
(1) 外部顧客に対する売上高	272,751	527,075	250,162	63,928	27,148	39,525	7,372	49,349	1,237,314	-	1,237,314
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,220	4,586	966	18,756	-	4,853	1,786	64,648	98,819	(98,819)	-
計	275,972	531,662	251,129	82,685	27,148	44,378	9,158	113,998	1,336,134	(98,819)	1,237,314
営業利益又は損失(△)	△ 47,363	25,974	1,150	2,135	△ 1,808	△ 13,842	2,850	△ 1,217	△ 32,121	10	△ 32,111
経常利益又は損失(△)	△ 48,616	18,172	1,433	1,692	△ 2,097	△ 13,799	3,738	△ 1,591	△ 41,068	10	△ 41,058

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業 …… 外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店

不定期専用船事業 …… 外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店

物流事業 …… 倉庫業、貨物運送取扱業

ターミナル関連事業 …… コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業

客船事業 …… 客船の保有・運航業

航空運送事業 …… 航空運送業

不動産業 …… 不動産の賃貸・管理・販売業

その他の事業 …… 機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、

石油製品の卸売業、その他

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	88,531	97,189	426,217	△ 1,493	610,444
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
新株の発行 ※1	55,788	55,788			111,577
株式交換による増加 ※2		2,704			2,704
剰余金の配当			△ 4,911		△ 4,911
四半期純損失			△ 26,679		△ 26,679
自己株式の取得				△ 46	△ 46
自己株式の処分		△ 14		35	20
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△ 93		△ 93
連結範囲の変動			3,399		3,399
持分法の適用範囲の変動			933		933
その他			△ 155		△ 155
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	55,788	58,478	△ 27,506	△ 11	86,750
当第3四半期連結会計期間末残高	144,319	155,668	398,711	△ 1,504	697,194

※1 当社は、平成21年12月8日付で公募増資の払込み、平成21年12月25日付でオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当増資の払込みを受けました。

※2 当社は、平成21年12月1日付で太平洋海運㈱を完全子会社とする株式交換を行いました。

6. その他の情報

(1) 航空貨物事業における事業の再編と統合について

(株)日本航空の重要な連結子会社である(株)日本航空インターナショナルと日本貨物航空(株)は、それぞれ運営する航空貨物事業における事業の再編と統合に向けた協議を昨年8月の協議開始の合意をもとに関係者間にて進めてまいりましたが、現時点では両社の合意には至っておりませんので、新体制での事業開始時期も含め、引き続き両社で協議を継続してまいります。

(2) 四半期毎の業績の推移 (連結)

平成22年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高	3,800 億円	4,144 億円	4,427 億円	
営業利益	-255	-115	49	
経常利益	-270	-168	28	
四半期純利益	-189	-104	26	
1株当たり四半期純利益	-15.41 円	-8.50 円	1.99 円	
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	
総資産	21,197 億円	21,106 億円	21,800 億円	
純資産	5,990	5,655	6,870	
1株当たり純資産	454.22 円	426.39 円	380.28 円	

平成21年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高	6,796 億円	7,402 億円	6,114 億円	3,986 億円
営業利益	581	766	365	-264
経常利益	651	747	272	-262
四半期純利益	443	469	189	-541
1株当たり四半期純利益	36.12 円	38.21 円	15.46 円	-44.07 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	34.29	-	-	-
総資産	24,494 億円	23,555 億円	21,444 億円	20,712 億円
純資産	7,565	7,412	6,194	5,812
1株当たり純資産	583.41 円	570.23 円	471.91 円	443.16 円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 前第2・第3四半期および当第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
3. 前第4四半期および当第1・第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(3) 為替情報 (連結)

	当第3四半期 (平成21年12月期)	前第3四半期 (平成20年12月期)	差額	前期 (平成21年3月期)
期中平均レート	93.91円/US\$	103.50円/US\$	9.59円 円高	100.82円/US\$
期末レート	92.10円/US\$	91.03円/US\$	1.07円 円安	98.23円/US\$

(4) 燃料油情報 (連結)

	当第3四半期 (平成21年12月期)	前第3四半期 (平成20年12月期)	差額	前期 (平成21年3月期)
消費燃料油単価	US\$367.93/MT	US\$567.98/MT	US\$200.05安	US\$503.21/MT

(5) 有利子負債残高 (連結)

(単位：億円)

	当第3四半期 (平成21年12月期)	前期 (平成21年3月期)	増減	前第3四半期 (平成20年12月期)
借入金	8,067	8,528	△ 460	7,775
社債	2,511	2,111	399	2,262
コマーシャル・ペーパー	-	40	△ 40	370
その他	73	99	△ 26	114
合計	10,651	10,779	△ 127	10,522